

目標の柱	2	就労対策・企業支援と戦略的な取り組みによる町民所得の向上
基本目標(政策)	2-2	働く環境の充実を図ります(就労対策)
基本計画(施策)	2-2-1	・安心して働ける環境づくり

	課	係
主管課・係	商工観光課	雇用対策係
関係課・係	商工観光課	商工振興係

【施策の目的と取組・現状分析】

<p>1 施策の目的(対象・意図)は何ですか? ※対象(誰が、何が)、意図(どのようになることを目指すのか)を対象ごとに記載してください。</p>	<p>①町民労働者が、誘致企業や地場産業の職場で安定した雇用環境のもと、定年まで安心して働き続けられ、一定の所得水準が確保されている。</p>				
<p>2 「目指すべき状態」になるための成果目標は何ですか?</p>	<p>▼「目指すべき状態」を実現するために目標とする成果は何ですか?箇条書きで記載してください。</p> <p>①所得水準の向上 ②新規高卒者の地元就職率の向上 ③失業者数の減少</p>				
<p>3 成果指標の状況(☆は追加した指標、※は変更した指標)</p>	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度
		実績値	目標値	実績値	目標値
A 給与収入の平均額	千円	2,764	2,690	2,807	2,690
B 新規高卒者の町内就職者数(町内2高校)	人	12	16	21	16
C 有効求職者数(郡内年度月平均)	人	265	270	267	270
D 有効求人倍率(郡内年度平均)	倍	2.25	1.10	2.12	1.10
<p>4 成果指標の実績値は目標値に対してどうでしたか?</p>	▼その理由として考えられること		5 令和2年度の目標値達成の見込みと方向付け		
評価			見込み	▼その根拠と目標値設定(変更)の考え方	
A ② 上回った	各事業所における賃上げを含む労働条件の向上。		① 既に目標クリア	既に目標はクリアしているが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、目標値は据え置く。	
B ② 上回った	町内事業所の堅調な業績と積極的な採用姿勢。		① 既に目標クリア	既に目標はクリアしているが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、目標値は据え置く。	
C ② 上回った	求人数の増加と人口減少等による、ほぼすべての業種での慢性的な働き手不足。		② このままでは達成可能	生産年齢人口の減少は進行するものの、新型コロナウイルス感染症の影響による失業者の増加も想定して、目標値は据え置く。	
D ① 大きく上回った	求人数の増加と人口減少等による、ほぼすべての業種での慢性的な働き手不足。		① 既に目標クリア	新型コロナウイルス感染症の影響による、失業者の増加と求人数の減少を想定して、目標値は据え置く。	
<p>6 「目指すべき状態」に対し、これまでどのような取組を行いましたか?</p>	<p>▼「目指すべき状態」の実現に向けて、取り組んだことは何ですか?箇条書きで記載してください。</p> <p>①商工観光課と3地域の総合支所内に無料職業紹介所を開設 ②雇用対策協議会の開催 ③合同企業説明会の開催 ④田島高等学校の探究学習支援</p>				
<p>7 施策の「対象」の現状はどのように変化しましたか?</p>	<p>▼ 現状把握に努めましたか。把握した現状とその変化、町民や議会の声などを記入してください。</p> <p>・町内高等学校の進路指導部との連携を密にして、新卒高校生への地元事業所への就職支援を推し進めてきた。 ・企業を訪問し、求人の状況や景況の把握に努めた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで続いてきた働き手不足の町内雇用情勢が大きな転換期を迎えている。 ・町内雇用の大きな受け皿である製造業における業績の悪化が進行している。</p>				

【施策の振り返り】

<p>8 2の成果目標の視点から、成果が上がったことは何ですか?</p>	<p>▼ 成果があったと思われる点を、2の目標とする成果の視点から原因を踏まえて記入してください。</p> <p>①災害復興需要により好調な建設業や自動車関連部品を中心とする製造業の堅調な企業業績を背景に、給与収入も前年度の増加率0.8%を上回る1.6%の増加となり、4年度連続で目標値を上回った。 ②町内高等学校の生徒数が減少する中で事業所の旺盛な採用意欲を背景に大幅な町内就職者の増加となった。 ③ハローワーク南会津管内の有効求人倍率が高止まり状態が続く中、町内の失業者数も低い値で推移している。</p>
<p>9 2の成果目標の視点から、問題点は何ですか?</p>	<p>▼ 問題があると思われる点を、2の目標とする成果の視点から原因を踏まえて記入してください。</p> <p>働き手の不足という新たな雇用問題はあったものの、町内企業の堅調な企業業績に支えられ比較的安定した雇用情勢が続いてきたことから、成果目標も概ね達成できていたが、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、その様相は一変し、今後は企業の経営継続に対する支援や失業者の増加に伴う就労支援が大きな課題となることが予想される。今の事態は、ことの重大性から、町単独で解決できるものではないが、国県の支援策と合わせた切れ目ない地道な支援を続けていくことが重要と考える。</p>

【結論として…(施策の振り返りも踏まえて)】

<p>10 2の成果目標の視点から施策全体の今後の方向性は?</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による、町内の経済状況と企業動向、雇用情勢を注視し、その時々に対応した町の支援を行う。今後は町内企業の経営安定支援と雇用の維持が施策の軸となる。</p>	
<p>11 上記を踏まえ、施策の目的を実現させるためには、どのような「解決すべき問題への方策」・「達成できた事項をさらに伸ばす方策」がありますか? また具体的な対応・対策をどうしますか?</p>	<p>▼ 施策を実現するための「解決すべき問題への方策」と「達成できた事項をさらに伸ばす方策」を記入し、それらに対する今後の対応を具体的に記入してください。</p>	
	施策における「解決すべき問題への方策」または「達成できた事項をさらに伸ばす方策」	具体的な対応・対策
	町内企業の設備投資を支援し、生産性の向上と従業員の所得向上を図る。	地域活力創生事業、企業立地奨励金の利活用による金銭的な支援。
	町内高校生の地元就職支援。	合同企業説明会を核として、各校進路指導部との連携による地元就職の後押しする。
	I・Uターン者を町へ呼び込む。	合同就職面接会を機会とした町内企業への就職促進と他課の定住促進対策と連携して、事業を進める。
若者の郷土認識と郷土愛の醸成によるマインド変革。	田島高等学校との連携による探究学習授業を通して若者に気づきの機会をつくる。	
新型コロナウイルス感染症の影響を想定した新たな取組み。	新しい生活様式に対応したオンラインによる就活支援策の実施や事業所の雇用維持支援の強化。	

12 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名 (令和2年度新規事業に★)	所管課 担当係	事業の目的、概要、成果、問題、問題に対する対策を簡潔に記載してください。(2行以内)					
			事業費(千円)					
			元年度決算額	うち一般財源	2年度予算額	うち一般財源	-	-
01	雇用対策事業	商工観光課	目的	地域の雇用機会の創出と離職者への就業機会の提供を行う。				
			概要	合同企業説明会や無料職業紹介所など、雇用対策一般にかかる固定的事業である。				
			成果	これまで8回にわたり開催してきた合同企業説明会は、高校生が就職先を決定するに際しての重要な機会となっており、若者の地元定着に一定の成果をもたらしている。				
		雇用対策係	問題	町の雇用対策は、これまでの就労先の確保から働き手の確保へと大きな転換期を迎えており、若者定着のみならずUIターン者の確保等による働き手不足の解消が課題となっている。				
			対策	令和元年度は初めて一般求職者、UIターン者等を対象とした合同就職面接会を合同企業説明会と同時開催した。				
			事業費	102	102	369	119	-
02	企業誘致報奨金	商工観光課	目的	企業を誘致して、町民の就労場所を確保し、定住人口の拡大を図る。				
			概要	新たに町内進出を計画している企業の情報提供・誘致活動を行った企業誘致推進員に対して、報奨金と成功報酬を交付する。				
			成果	平成26年度にICT企業1社が進出し、現在5人が雇用されている。				
		雇用対策係	問題	事業自体に問題は無いが、働き手の確保という大きな問題もあり、その前提となる企業の誘致が難しい。				
			対策	この制度の活用等による企業誘致の取組はこれまで同様に続ける一方で、まずは既存企業の支援と働き手の確保に重点を置いて取組んだ。				
			事業費	0	0	0	0	-
03	企業立地促進奨励金	商工観光課	目的	町内に一定の投資額と雇用者を確保して立地した企業に奨励金を交付し、企業の定着と雇用の確保を図る。				
			概要	対象企業に対して、企業立地奨励金、賃貸借奨励金、技術取得奨励金、雇用奨励金を交付する。				
			成果	令和元年度対象企業1社に対し、固定資産税相当額を奨励金として交付し、誘致企業の支援と雇用の安定に結びついている。				
		雇用対策係	問題	事業自体に問題は無いが、企業誘致報奨金事業と同様に働き手の確保という大きな問題もあり、その前提となる企業の誘致が難しい。				
			対策	平成30年度に町内の空き工場への進出が決定し、令和元年度から操業を開始する企業に対して当事業による支援を行うと同時に、既存企業への支援を継続して行った。				
			事業費	924	924	7,424	7,424	-
04		商工観光課	目的					
			概要					
			成果					
			問題					
			対策					
			事業費					
05		商工観光課	目的					
			概要					
			成果					
			問題					
			対策					
			事業費					
06		商工観光課	目的					
			概要					
			成果					
			問題					
			対策					
			事業費					
07		商工観光課	目的					
			概要					
			成果					
			問題					
			対策					
			事業費					
08		商工観光課	目的					
			概要					
			成果					
			問題					
			対策					
			事業費					
事業費(一般財源)の合計(千円)			1,026	1,026	7,793	7,543	-	-